

者は約34%だが、未受診者への対応はどうなっているのか。また、受診率50%の目標に向けての今後の取り組みはどうか。

A

受診勧奨はがきの送付、未受診者アンケートの送付、電話や訪問による受診勧奨などを行っている。今後は、訪問勧奨においてがん検診の重要性を丁寧に説明し、健康意識の向上に努める。また、各事業所へのチラシ配布、FMおおむらによる広報、各種イベント等でのキャンペーン活動などを行い、がん検診の市民意識の向上に取り組む。

看護師不足に対する市内の現状と対策は

山北 正久議員

Q

我が国は世界に類を見ない高齢社会を迎えており、看護師の役割は重要性を増している。看護師不足で在宅医療の要である「訪問看護ステーション」の開設には2・5人の看護職員が必要とされているが、開業できないケースが増加しており医療分野においても同様である。本市における看護師の現状とその対策にどう取り組むのか。

A

市における看護師の需給状況は把握していないが、県内では約2万5,800人の需要に対し、約2万4,900人の供給で、約900人が不足している状況である。市独自の看護師確保の取り組みは確立していないが、県と共同歩調をとり進めたいと考えている。

生活再建の決め手貸付制度の創設を

神近 寛議員

Q

税の収納強化に取り組む市の取り組みを大いに評価するとともに、生活困窮者対策の充実を要望したい。生活保護に入る前の対策が重要で、生活困窮者向けの伴走型の貸付制度の創設、つまり国が推奨する民間金融機関への預託制度の導入により市民の生活再建を図ることが市民、行政にとって有益であると考えている。

A

生活困窮者の問題は深刻であり、早急に必要な支援をすることが肝要である。民間金融機関への預託による貸付制度の創設については、金融機関が審査して貸し付けることとなるが、引き受けてくれる金融機関との協議が整い次第、実現する方向で調整し

ていきたい。

国保税値下げについて

川添 勝征議員

Q

国保税が高いという声は大きい。長崎県一低い収納率が大きな要因である。収納率は国保税完納者の責任ではない。そこで長崎県13市の平均収納率93・8%と大村市の収納率89・4%との差4%で8,800万円を一般会計から繰り入れ国保税を下げることを提案する。他市においては成功していることである。市長の英断を望む。

A

国保は相互扶助である。一般会計からの繰出しは、国保加入の方の二重負担、国保以外の保険制度に加入の方の負担となることから難しい。また、払わなくてもいいという風潮になりかねないという懸念もある。公平性の観点からも、まずは未納者に払っていただく努力をし、収納率を上げたい。

日本で最も住みたくなるまち、福祉のまち日本一

中瀬 昭隆議員

二年前の再選後の市長の所信表明、二年を残しその成

果は。高齢者や弱い立場の方々へはどのような取り組みを、具体的な成果を尋ねる。生活保護申請の書類は分かりにくく不親切、改善できないか。本当に生活が苦しい人には温かい手を。保護受給者の自立支援のために働く機会を提供するシルバー人材センターの若者版はつくれないか。

A

高齢者や弱い立場の方々に対しては、福祉医療費の単独助成、高齢者・障がい者等の見守り、福祉タクシー券の拡充、公共施設のバリアフリー化などに取り組んだ。保護申請の様式については、説明などの対応により今のところ支障はない。保護受給者で就労可能な若者については関係機関と連携しながら、就労支援を実施している



産業・経済・労働

Tカードを活用した地域活性化策に挑もう

園田 裕史議員

Q

CCC(カルチュアコンビニエンスクラブ)が運営しているTカード・Tポイントを活用し大村市独自の地域通貨へ発展